

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	学校教育課
施策	17	子どもの教育の充実	評価 責任者	佐々木 寿洋 内線 7330
小施策	17-1	小中学校教育の充実	評価 シート 作成者	大志田 康幸 内線 7332

小施策の概要

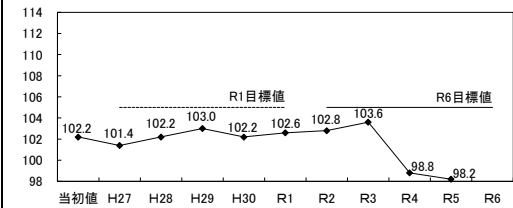
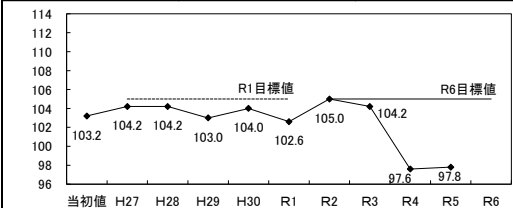
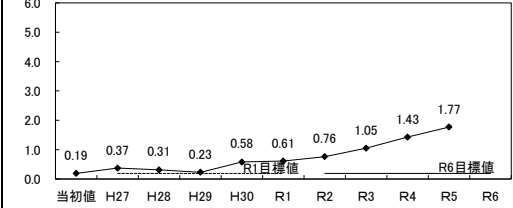
現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
・学力検査において、小学校の国語、算数及び中学校の国語、数学、英語とも全国水準を上回っているが、一層の向上を図る必要がある。また、義務教育9年間の系統性のある指導の充実を図る必要がある。 ・いじめやスマートフォンの使用に係る問題が発生していることから、生命を尊重する心や他人を思いやる心など、道徳的価値の自覚を促し、豊かな人間性を育む必要がある。 ・体力運動能力検査において、小中学校ともに走力に課題が見られることから、体力向上の取組の充実・改善を図る必要がある。また、学校給食については、全ての市立小中学校で「全員に同じ給食が提供される方式」による完全給食を実施するため、施設整備を進める必要がある。 ・子どもを取り巻く環境が大きく変化してきていることから、児童生徒・家庭・地域社会・学校・行政が連携を図り、それぞれの役割と責任を明確にしながら、地域の子どもは地域で育てるという市民協働の教育を推進する必要がある。	児童生徒の学力の実態を的確に把握しながら、基礎的・基本的な学力の向上を図る。また、各中学校区の実情に応じて、これまでの連続した教育活動より一層強化するものとした小中一貫教育や、自立して社会で生きていくための基礎を育むキャリア教育、情報化社会に対応した情報モラル教育を進める。 学校の教育活動全体を通した道徳教育の充実のほか、いじめを「つくらない」「みのがさない」「のこさない」取組や不登校対策の充実を図る。また、小中学校児童生徒を対象に、盛岡の先人や風土・文化を盛り込んだ先人教育を進める。 学校保健事業や体育振興事業の充実に努めながら、児童生徒の健康の保持と体力・運動能力の向上を図る。また、学校給食については、全ての市立小中学校における「全員に同じ給食が提供される方式」の実現と老朽化した各調理場への対応として、計画的に新たな共同調理場の整備を進める。 地域の教育課題を明確にしながら、学校と家庭、地域が一層連携を深め、地域に根ざした教育振興運動を展開する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
小中学生	・学力の向上が図られる。 ・心身ともに健全育成が図られる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
				成果点	成果の要因分析
指標①	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 【小学校4年生・国語】	単 位 ポイント	目指す方向 ↗	・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均より高い水準であった。各領域の全国比では、「読むこと」領域の全国比が109、「話すこと・聞くこと」領域が110、「書くこと」領域が113となっており、いずれも全国平均を上回っている。 ※全国学力・学習状況調査の結果:小学校6年生国語107 ※岩手県学習定着度調査の結果:小学校5年生国語102	・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(5・6年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する児童が県及び全国平均を上回る状況が継続していることによると考えられる。
当初値 (H25)	110.6	R1目標値	113.0	R6目標値	113.0
				問題点	
				・「漢字の書き・ローマ字書き」「漢字の読みと構成・辞書の活用」の〔知識及び技能〕に係る内容が、他領域に比べて低い傾向にある。	
指標②	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 【小学校4年生・算数】	単 位 ポイント	目指す方向 ↗	・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均より高い水準であった。各領域の平均正答率では、「図形」領域の全国比が104、「数と計算」領域が107、「量と測定・データの活用」領域が103となっており、いずれも全国平均を上回っている。 ※全国学力・学習状況調査の結果:小学校6年生算数102 ※岩手県学習定着度調査の結果:小学校5年生算数103	・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(5・6年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する児童が県及び全国平均を上回る状況が継続していることによると考えられる。
当初値 (H25)	108.4	R1目標値	110.0	R6目標値	110.0
				問題点	
				・誤答率が5割以上である小問内容3項目は、いずれも「図形」領域の内容である。	
指標③	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 【中学校2年生・国語】	単 位 ポイント	目指す方向 ↗	・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均より高い水準であった。各領域の平均正答率では、「話すこと・聞くこと」の全国比が104、「書くこと」領域が103、「読むこと」領域が105となっており、いずれも全国平均を上回っている。 ※全国学力・学習状況調査の結果:中学校3年生国語102 ※岩手県学習定着度調査の結果:中学校2年生国語104	・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(3年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいる生徒が全国平均をやや下回る状況があるものの、学習と部活動とのバランスが図られていることが考えられる。
当初値 (H25)	104	R1目標値	107	R6目標値	107
				問題点	
				・「敬語の使い方」「漢字の書き」の〔知識及び技能〕に係る内容が、他の内容と比べて低い傾向にある。	

今後の方向性(令和6年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性
★…R6年度着手済または着手予定 ☆…R7年度以降の着手を検討
★ 校内研究会等において、全市的共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」の学習活動の意味・意義の説明を繰り返すとともに、目的や条件を踏まえて書く活動、適切に表現する学習活動に重点を置きながら「考えを深める学び合い」の保障等「児童生徒一人一人に資質・能力を育成することを目指す授業改善」につながる具体的な指導・助言を行う。 ★ 「各種学力調査における誤答や無回答の要因を分析し、指導に生かすこと」、「確かな学力育成プラン」の年度をまたいだ共有を通して、指導改善のCAPDサイクルを機能させる。 ★ 各学校の改善に向けた取組事例を共有しながら、児童生徒の学力向上を図る。 ★ 家庭学習について量的な改善が図られてきているため、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成する。 ★ GIGAスクール構想に基づき、令和3年度に全小中学校に導入した一人一台端末に加え、令和5年度導入のAI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。
★ 校内研究会等において、全市的共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」の学習活動の意味・意義の説明を繰り返すとともに、文の構成や文脈を理解する学習活動に重点を置きながら「考えを深める学び合い」の保障等「児童生徒一人一人に資質・能力を育成することを目指す授業改善」につながる具体的な指導・助言を行う。 ★ 「各種学力調査における誤答や無回答の要因を分析し、指導に生かすこと」、「確かな学力育成プラン」の年度をまたいだ共有を通して、指導改善のCAPDサイクルを機能させる。 ★ 各学校の改善に向けた取組事例を共有しながら、児童生徒の学力向上を図る。 ★ 家庭学習について量的な改善が図られてきているため、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成する。 ★ GIGAスクール構想に基づき、令和3年度に全小中学校に導入した一人一台端末に加え、令和5年度導入のAI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。

指標④ 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 【中学校2年生・数学】				単 位	目指す方向
				ポイント	↗
当初値 (H25)	102.2	R1目標値	105.0	R6目標値	105.0
					
指標⑤ 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較 【中学校2年生・英語】				単 位	目指す方向
				ポイント	↗
当初値 (H25)	103.2	R1目標値	105.0	R6目標値	105.0
					
指標⑥ 不登校児童の出現率【小学校】				単 位	目指す方向
				ポイント	↘
当初値 (H25)	0.19	R1目標値	0.19	R6目標値	0.19
					
成 果 点					
・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、各領域の正答率を見ると「図形」領域が104、「データの活用」領域が101となっており、全国平均以上となっている。					
※全国学力・学習状況調査の結果：中学校3年生数学98 ※岩手県学習定着度調査の結果：中学校2年生数学108					
問 題 点					
・各領域の正答率の「数と式」領域が全国比91、「関数」領域が96となっており、全国平均を下回っている。					
成 果 点					
・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。					
・児童生徒質問紙調査(3年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する生徒が全国平均をやや下回る状況があるものの、学習と部活動とのバランスが図られていることが考えられる。					
問 題 点					
・生徒が「数学的な見方・考え方」を働かせて、論理的、統合的・発展的に考える機会や、表・式・グラフに関連させながら事象について考察したり表現したりする機会が不足していると考えられる。目的に応じて資料を収集し、コンピュータを用いたりするなどして表やグラフに整理し、代表値や資料の散らばりに着目してその資料の傾向を読み取る学習の機会が不足していることが考えられる。					
成 果 点					
・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、各領域の正答率を見ると全ての領域で全国水準を下回っているものの、近い値は維持している。					
※全国学力・学習状況調査の結果：中学校3年生英語88					
問 題 点					
・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均よりやや低い水準であった。各領域の正答率では、「書くこと」領域の全国比が93、「聞くこと」領域が97、「話すこと」領域が98、「読むこと」領域が98となっており、いずれも全国平均を下回っている。					
成 果 点					
・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。					
・児童生徒質問紙調査(3年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する生徒が全国平均をやや下回る状況があるものの、学習と部活動とのバランスが図られていることが考えられる。					
問 題 点					
・「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の全領域でバランスのとれた指導の継続が必要と考えられる。					
成 果 点					
・不登校児童の低年齢化が進んできているが、校内教育支援センターの設置など、校内外の支援が充実してきている。					
・各学校の理解の深まりとともに学校外の関係機関やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの連携により、支援の充実が図られたことによると考えられる。					
問 題 点					
・出現率は目標値に比べて、高いまま推移している。 ・令和5年度の不登校の人数は、235人となっており、小学校6年生が最も多く、全体の約34%を占めた。次いで、小学校5年生が全体の約24%を占めている。 ・当初値0.19の人数は25人である。 ・令和5年度の本市の出現率は1.77である。 ・令和4年度の全国の出現率は1.70、岩手県の出現率は0.13となっている。					
問 題 点					
・不登校児童について、学校が把握した事実としては「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」「生活リズムの不調に関する相談があった」が多く、学校や家庭での生活に不安や悩みを抱える児童が増加してきている。					

★ 校内研究会等において、全市の共通取組み内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」の学習活動の意味・意義の説明を繰り返すとともに、目的に応じて資料を収集し、表やグラフに整理し、代表値や資料の散らばりに着目してその資料の傾向を読み取らせる学習活動に重点を置きながら「考えを深める学び合い」の保障等「児童生徒一人一人に資質・能力を育成することを目指した授業改善」につながる具体的な指導・助言を行う。					
★ 「各種学力調査における誤答や無回答の要因を分析し、指導に生かすこと」,「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のCAPDサイクルを機能させる。					
★ 各学校の改善に向けた取組事例を共有しながら、児童生徒の学力向上を図る。					
★ 家庭学習について量的な改善が図られてきているため、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成する。					
★ GIGAスクール構想に基づき、令和3年度に全小中学校に導入した一人一台端末に加え、令和5年度導入のAI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。					
不登校児童生徒支援プランの推進 【学校づくりの支援】					
★ 「新規不登校児童の抑制」が最大の鍵である。不登校を未然に防ぐ学級経営や、学習指導の充実を図り、「居場所づくり」や「絆づくり」を通して、全ての児童にとって「不登校にならない、魅力ある学校づくり」を推進する。					
★ 市教委作成の不登校未然防止初期対応マニュアル活用を促進する。					
★ 「欠席3日で校内『対応チーム』を発足し、ケース会議を開催する。」という初期対応の基本の徹底について、指導・助言を行う。					
【支援体制の整備】					
★ 不登校・別室登校が継続している児童の支援の充実を図るため、「不登校児童生徒個票」を基にした、“具体的計画立案→対応→評価→改善”のPDCAサイクルによる組織的な対応の強化に向けて支援する。					
★ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや医療、福祉等の関係機関とのさらなる連携を図る。					
★ スクールアシスタントを配置する。					
★ 個別相談会の実施や教育相談窓口を設置する。					
【学びの場の保障】					
★ ひろばモーリオ(教育支援センター)において不登校児童の社会的自立に向けた支援を行う。また、フリースクール等との連携を図る。					
★ 各学校において「校内教育支援センター」を開設、運営する。					
★ ひろばモーリオ(教育支援センター)の教育相談員によるアウトリーチ型支援により、校内教育支援センターの充実を図る。					
★ 不登校児童の状況に応じた学びの保障(校内教育支援センター、ひろばモーリオ、フリースクール等)の在り方について検討する。					
【その他】					
★ 文科省が実施している問題行動等調査は、学校側からの捉えとなってしまうため、「教育研究所による要因調査」などにおいて、把握したことを不登校対策につなげることができるよう分析方法を検討する。					

指標⑦ 不登校生徒の出現率【中学校】				単 位	目指す方向	成 果 点	成果の要因分析
当初値 (H25)	1.99	R1目標値	1.99	ポイント	↘	・出現率は増加しているが、学びの場の保障により、支援の行き届かない生徒は減少している。	・不登校生徒への対応として、不登校児童生徒個票を活用したり、SSWと連携したり、ひろばモリーオ(教育支援センター)や医療、福祉等の関係機関と連携したりする等、各校の実態に応じた対策を心がけていることによると考えられる。
問題 点						問題の要因分析	
成 果 点						成果の要因分析	
指標⑧ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【小学校5年生:男】						単 位	目指す方向
当初値 (H25) 97.8 R1目標値 101.0 R6目標値 101.0						ポイント	↗
						成 果 点	
当初値 (H25) 97.8 R1目標値 101.0 R6目標値 101.0						成果の要因分析	
問題 点						問題の要因分析	
成 果 点						成果の要因分析	
指標⑨ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【小学校5年生:女】						単 位	目指す方向
当初値 (H25) 100.5 H31目標値 101.0 H36目標値 101.0						ポイント	↗
						成 果 点	
当初値 (H25) 100.5 H31目標値 101.0 H36目標値 101.0						成果の要因分析	
問題 点						問題の要因分析	
成 果 点						成果の要因分析	
指標⑩ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【中学校2年生:男】						単 位	目指す方向
当初値 (H25) 100.4 R1目標値 102.0 R6目標値 102.0						ポイント	↗
						成 果 点	
当初値 (H25) 100.4 R1目標値 102.0 R6目標値 102.0						成果の要因分析	
問題 点						問題の要因分析	
成 果 点						成果の要因分析	

不登校児童生徒支援プランの推進

【学校づくりの支援】

- ★「新規不登校生徒の抑制」が最大の鍵である。不登校を未然に防ぐ学級経営や、学習指導の充実を図り、「居場所づくり」や「結びつき」を通して、全ての生徒にとって「不登校にならない、勉める学校づくり」を推進する。
- ★市教委作成の不登校未然防止初期対応マニュアル活用を促進する。」
- ★「欠席3日以内で校内「対応チーム」を発足し、ケース会議を開催する。」という初期対応の基本の徹底について、指導・助言を行う。

【支援体制の整備】

- 不登校・引き登校が継続している生徒の支援の対応を図るため、「不登校児童生徒支援計画」を基にした、「具体的計画立案→対応→評価・改善」のPDCAサイクルによる組織的な対応の強化に向けた支援する。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや医療、福祉等の関係機関とのさらなる連携を図る。
- スクールアシスタントや不登校対策相談員を配置する。
- 個別相談会の実施や教育相談窓口を設置する。
- 中学校卒業後に不登校生徒と保護者が孤立することがないよう、各学校において将来の社会自立に向けた多様な進路について情報提供や、当該生徒と関わりのある関係機関との情報交換をおこなうなど連携強化を図る。

【学びの場の保障】

- ★ ひろはら教育支援センターにおいて不登校生徒の社会的目印に向けた支援を行う。また、フリスクール等との連携を図る。
- ★ 各学校において「校内教育支援センター」を開設、運営する。
- ★ ひろはらモリオ（教育支援センター）の教育相談員によるアウトリーチ型支援により、校内教育支援センターの充実を図る。
- ★ 不登校生徒の状況に応じた学びの保障（校内教育支援センター、ひろはらモリオ、フリスクール等）の在り方について検討する。

【その他】

- ★ 文科省が実施している問題行動等調査は、学校側からの提えとなってしまうため、「教育研究所による要因調査」などにおいて、把握したことを不登校対策につなげることができるよう分析方法を検討する。

- ★ 60プラスプロジェクト(「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活」)とも関連させながら、体力向上及び肥満予防・改善を図っていく。

- ★ 体力向上に向けた指導方法や実践を研究発表会や公開講座で広めることにより、各学校に浸透させながら体力向上を図っていく。

- ★「体力向上」について、研究員研究を行い、研究発表会で発表を行う。

- ★ 体育の授業等で取り組むウォーミングアップを浸透させながら体力向上を図っていく。(ウォーミングアップDVDの活用)

- ★ 60プラスプロジェクト(「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活」)とも関連させながら、体力向上及び肥満予防・改善を図っていく。

- ★ 体力向上に向けた指導方法や実践を研究発表会や公開講座で広めることにより、各学校に浸透させながら体力向上を図っていく。

- ★「体力向上」について、研究員研究を行い、研究発表会で発表を行う。

- ★ 体育の授業等で取り組むウォーミングアップを浸透させながら体力向上を図っていく。(ウォーミングアップDVDの活用)

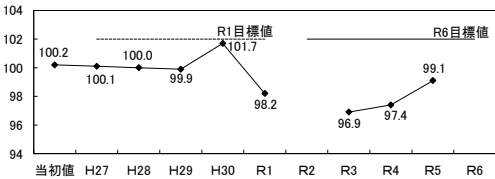
- ★ 60プラスプロジェクト(「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活」)とも関連させながら、体力向上及び肥満予防・改善を図っていく。

- ★ 体育の授業や、部活動を通して、ウォーミングアップの重要性を理解させ、正しい身体の使い方を習得させることで、基礎体力の向上を図っていく。

- ★ 体力向上に向けた指導方法や実践を研究発表会や公開講座で広めることにより、各学校に浸透させながら体力向上を図っていく。

- ★「体力向上」について、研究員研究を行い、研究発表会で発表を行う。

- ★ 体育の授業等で取り組むウォーミングアップを浸透させながら体力向上を図っていく。(ウォーミングアップDVDの活用)

指標① 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【中学校2年生:女】	単位		目指す方向		成 果 点		⇄ 成果の要因分析		
	ポイント		↗		・50m走、20mシャトルラン、反復横跳び、立ち幅跳び、ハンドボール投げ、長座体前屈、握力、上体起こしの8種目の調査 ・令和4年度の全国標準値と比較すると、握力(筋力)、長座体前屈(柔軟性)、反復横跳び(敏捷性)、20mシャトルラン(全身持久力)、50m走(走力)、立ち幅跳び(瞬発力)、ハンドボール投げ(投力)の体力の向上がみられる。 ※令和2年度は調査未実施。		・「体力向上」についての研究員研究を行い、体力向上研修において研修の成果の発表や実技の講習を行ったこと。 ・体育の授業での運動量確保や、成長期にある生徒が、運動、食事、休養、睡眠のバランスの取れた生活を送ることができることにより、基礎体力の強化が図られていることが要因の一つと考えられる。		
	当初値 (H25)	100.2	R1目標値	102.0	R6目標値	102.0	問 題 点		⇄ 問題の要因分析
					・令和5年度の全国標準値と比較すると、握力(筋力)、上体起こし(筋力・筋持久力)、反復横跳び(敏捷性)、20mシャトルラン(全身持久力)、50m走(走力)、立ち幅跳び(瞬発力)において、全国平均値を下回っている現状である。		・コロナ禍をきっかけとして在宅で過ごす習慣が継続していることで、運動時間が減少したことが要因の一つと考えられる。		

- ★ 60プラスプロジェクト(「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活」)とも関連させながら、体力向上及び肥満予防・改善を図っていく。
- ★ 体育の授業や、部活動を通して、ウォーミングアップの重要性を理解させ、正しい身体の使い方を習得させることで、基礎体力の向上を図っていく。
- ★ 体力向上に向けた指導方法や実践を研究発表会や公開講座で広めることにより、各学校に浸透させながら体力向上を図っていく。
- ★ 「体力向上」について、研究員研究を行い、研究発表会で発表を行う。
- ★ 体育の授業等で取り組むウォーミングアップを浸透させながら体力向上を図っていく。(ウォーミングアップDVDの活用)

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

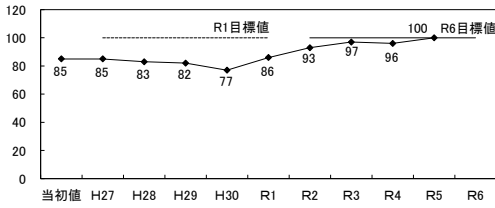
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	学務教職員課
施策	17	子どもの教育の充実	評価 責任者	高橋 長兵 内線 7320
小施策	17-2	幼稚園教育の充実	評価 シート 作成者	桂 信治 内線 7321

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
幼稚園教育において、子育て相談などの子育て支援、小学校及び地域との連携の一層の充実を図る必要がある。	生涯にわたる人格形成の基礎を培うため、望ましい幼児教育を提供するとともに、保護者への支援に取り組みます。また、幼稚園と小学校、地域との連携を深める。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
幼児	健やかな成長が図られる。
保護者	安心して幼稚園教育を受けさせることができる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
				成果点	成果の要因分析
指標① 保護者の満足度(市立幼稚園の保護者アンケートによる)				単 位	目指す方向
				%	↗
当初値 (H25)	85	R1目標値	100	R6目標値	100
				問題点	
				問題の要因分析	
				・保護者の満足度は、目標を達成することができた。 (評価項目：喜んで登園している・園は情報を伝える努力をしている・園児をよく理解し、性格や長所を把握して指導に当たっている)	
				・一人一人の幼児理解に基づく園の特性に応じた指導や、異年齢のつながりを重視した教育活動、幼稚園から保護者への積極的な情報発信の取組を継続的に行うことにより、保護者の満足度が目標を達成したと考えられる。	
				・各幼稚園では、園児の減少に伴い、集団が小規模となり、幼児同士の人間関係の固定化や体験できる遊びの限定など、集団生活を通して身に付けなければならない社会性をはぐくむ教育環境を確保することが、引き続き難しい状況となっている。	
				・保育所のニーズの高まり、保育料の無償化、そして、地域内における私立幼稚園の複数設置といった状況から、園児数の減少が顕著になっていると考えられる。	
				・保護者のニーズに対応した預かり保育、保育の質の保証が求められている。	
				・保育の質の保証に各園は継続的に努めているが、預かり保育の充実は運営効率の面から拡大は難しい状況である。	

今後の方向性(令和6年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性
★…R6年度着手または着手予定 ☆…R7年度以降の着手を検討
★ 一人一人の子どもの性格や長所等を把握したきめ細かな幼児教育を提供、異年齢集団の教育活動の充実とともに、園だよりを中心に保護者への情報発信を図る。
★ 幼稚園教育と小学校教育の相互理解と円滑な接続を図るため、アプローチ期のカリキュラムの活用を更に充実させ、近隣小学校との交流活動の推進を図る。
★ 園児数減少により、教育活動が限定されたり、集団生活を通してはぐくむ資質・能力の育成が困難な状況となっていることから、閉園も含めた今後の園の在り方について、保護者や地域住民への説明を継続していく。
★ 市教委学校教育課による研修事業とともに、いわて幼児教育センターの幼児教育専門員訪問支援事業も引き続き周知し、園内研修の充実を図ることにより、教員の資質向上に努める。

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

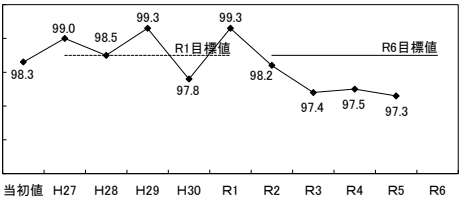
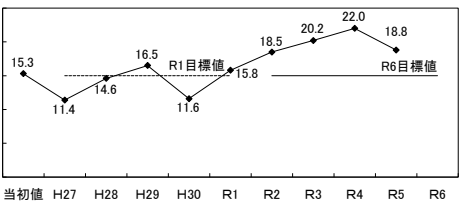
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策主管課等	学務教職員課
施策	17	子どもの教育の充実	評価責任者	高橋 長兵 内線 7320
小施策	17-3	高等学校教育の充実	評価シート作成者	鈴木 雅大 外線 658-0864

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
高等学校教育において、生徒一人ひとりの進路目標を達成するため、ソフト・ハード両面からの教育環境の整備充実を図る必要がある。	学力の向上と部活動・特別活動の充実を図るとともに、規律のある生活習慣の確立と保健衛生・安全指導を推進するほか、一人ひとりの個性や希望を生かした進路指導の充実を図る。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
盛岡市立高等学校生	学力の向上が図られる。 生徒一人一人の希望に沿った進路の実現が図られる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標①	進学・就職進路達成率(進学・就職進路達成者数(実人数)／(卒業者数))			単 位	目指す方向
				%	→
当初値 (H25)	98.3	R1目標値	98.5	R6目標値	98.5
					
・進学・就職進路達成率は97.3%で目標値に達成しなかったが、志望する民間企業に就職した生徒は28名(20年連続 就職率100%)、国公立大学以外も含め進学した生徒は、208名(進学希望者数に占める進学者の割合96.7%)				・就職支援相談員の配置により、企業が求める人材と生徒の希望や能力とを効果的に結びつける就職支援が行われるよう、進路指導に取り組んでいる。 ・生徒一人一人の進路目標の実現に向けて、3年間を見通した進路指導計画に基づく指導や生活指導と一体化した進路指導等に取り組んでいる。	
指標②	国公立大学合格率(合格者数(実人数)／卒業者数)			単 位	目指す方向
				%	→
当初値 (H25)	15.3	R1目標値	15.0	R6目標値	15.0
					
・国公立大学・短大への合格率は、その目標値を維持している。(国公立大学・短大合格者実数48名)				・生徒の進路目標に応じた指導が受けられるように学級編成を行ったり、授業時間数を増やしたりするなど学力向上に取り組んでいる。	
問題点				問題の要因分析	
・例年と比較しR5の第3学年の生徒は、大学進学を志望する者が少なかった。(特進コースの生徒数が、例年と比較し10名少ない。)				・生徒の多様な進路目標に対応できる、授業や教育活動など市立高校の魅力づくりの取組の充実と発信が必要である。 ・コミュニケーション能力を育成するための言語活動重視の対話型授業とICTを活用した授業の充実に向けて、教職員の授業力向上に関する研修が必要である。	

今後の方向性(令和6年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性
★…R6年度着手済または着手予定 ☆…R7年度以降の着手を検討
★キャリア教育の一層の充実を図るために、普通科・商業科における「総合的な探究の時間」を通して、地域・企業と連携し、社会経済の仕組みの理解、地域理解、職業に関する知識を身に付けさせ、職業選択の能力や将来設計能力などを育成する教育課程を編成する。 ★商業科の教育課程に、起業家精神や起業家的資質・能力を育成するための「起業家教育」を位置付け、充実を図る。 ★一人一人の進路目標の実現に向けて、きめ細かな指導体制を確立する。 ★進路実現を支えるための教員・保護者向けの研修会・説明会を充実させる。 ★デジタル人材育成のため、DXハイスクール推進事業を活用してICT教育の環境整備に取り組む。 ★普通科に「情報探究」の科目設定を行い、情報リテラシーの高揚を図る。 ☆1令和8年度を目標に、商業科に「ビジネス探究Ⅰ・Ⅱ」の科目設定を行い、情報リテラシーの高揚を図る。
★新学習指導要領の趣旨に基づいた教育課程の編成を継続し、授業改善を推進する。 ★DXハイスクール推進事業を活用して、特別教室へのWi-Fi環境整備するほか、外部人材を活用した教員セミナー参加や生徒向け講座の実施に取り組む。 ★岩手大教職大学院からの専門実習の受入れや、県立総合教育センターと連携し、対話による授業展開の研修への積極的な参加により、生徒の意欲を引き出す授業への改善に繋げる。

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

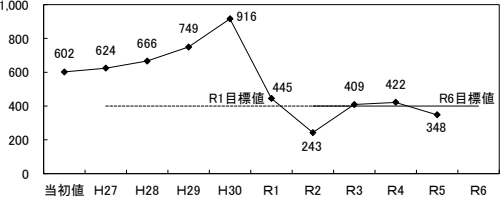
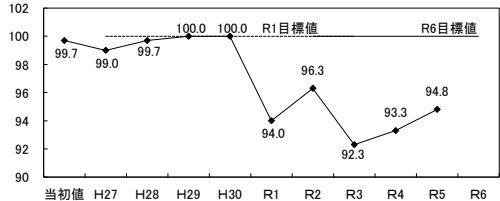
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策主管課等	学校教育課
施策	17	子どもの教育の充実	評価責任者	佐々木 寿洋 内線 7330
小施策	17-4	教職員研修の充実	評価シート作成者	大志田 康幸 内線 7332

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
学校の教育課題は年々複雑・多様化していることから、職能・経験年数や教育課題に応じた幅広い研修を実施し、教職員の資質や指導力の向上を図る必要がある。	日々の教育実践に必要な教職専門職としての研修を行い、教職員の資質や指導力の向上に努め、教育の質的向上を図る。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
教員	誠実公正でかつ指導力が向上されている。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
				成果点	成果の要因分析
指標① 教育研究所公開講座参加者数				単 位 人	目指す方向 ↗
当初値 (H25)	602	R1目標値	400	R6目標値	400
				・令和元年度から、夏季のみ年1回の開催としている。 ・盛岡市教育研究所講座を18講座、伝統文化教員体験教室を3教室開講し、参加者数を保持した。	
				問題点	問題の要因分析
指標② 公開講座参加者の満足度				単 位 ポイント	目指す方向 ↗
当初値 (H25)	99.7	R1目標値	100.0	R6目標値	100.0
				・参加者アンケートでは、満足度は高い(4段階評価のうち3と4が多く、平均3.79)。 ・令和3年度及び4年度と比較すると満足度は上がっている。 ・アンケートでは、ICT活用講座をはじめ、ニーズに合った講座を開設したことに対する評価の声が多く見られた。	
				問題点	問題の要因分析
				・令和元年度以降、低評価傾向にある。	

今後の方向性(令和6年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性
★ ICT活用講座、コミュニティ・スクール講座は、喫緊の課題でもあることから、令和6年度も開催する。 ★ 県教育委員会が開催する、教育課程説明会等の研修や学校行事等の開催期日等について確認しながら、開催する。
★ 講座の内容に応じて、各学校の効果的な実践事例を取り上げ、2学期からの教育活動の充実を図る。 ★ 県教育委員会が開催する、教育課程説明会や学校行事等の開催期日等について確認しながら、開催する。

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

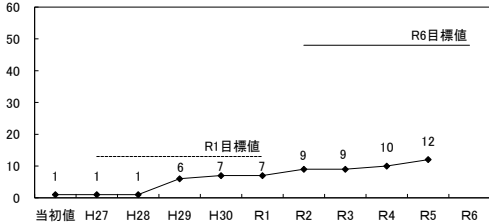
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	〔教委〕総務課	
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	齋藤 美希	内線 7310
小施策	17-5	学校施設の整備・充実	評価 シート 作成者	齊藤 敏孝	内線 7312

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
施設の老朽化・劣化が進んでいることから、計画的・効率的な施設の整備や適切な維持保全 による施設・設備の長寿命化を図る必要がある。また、バリアフリー化などの学習環境の整備や災害時の地域の避難所としての機能の充実も必要となっている。	予防保全型の計画的な修繕を行うことにより、学校施設の適切な維持管理と長寿命化の視点に立った施設・設備の保全を計画的に推進する。また、大規模改修を行う際は、ユニバーサルデザインの導入により安全性を確保するとともに、災害時の地域の避難場所としての機能を確保する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
小中学校施設等	充実した教育環境に整備され、良好に保たれている。
小中学生	・小中学生の学校内での安全性が向上する。 ・小中学生が、快適な環境で学校生活を過ごすことができる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移					実績の評価	
					成 果 点	成果の要因分析
指標① 校舎等改修工事の着学校数					単 位	目指す方向
					校	↗
当初値 (H25)	1	R1目標値	13	R6目標値	48	
					【大規模改修工事 着学校数累計12校】 ・既に着手している1校(見前小)の校舎大規模改修工事を完了した。 ・新たに1校(青山小)の屋内運動場大規模改修工事を完了した。 ・新たに2校(見前小、城東中)の屋内運動場大規模改修工事実施設計を完了した。 ・厨川小学校校舎改修及び厨川児童センター複合化工事に係る基本設計業務委託を完了した。 【校舎トイレ改修工事 着学校数累計19校】 ・新たに7校(桜城小、厨川小、青山小、緑が丘小、高松小、下小路中、上田中)のトイレ改修工事を完了した。 【屋内運動場トイレ環境整備 着学校数累計13校】 ・新たに4校(仁王小、仙北小、津志田小、下橋中)の修繕、3校(高松小、下小路中、上田中)の実施設計を完了した。 【安全対策修繕 着学校数累計18校】 ・新たに2校(緑が丘小、月が丘小)の修繕、7校(桜城小、仙北小、青山小、北厨川小、津志田小、好摩小、見前中)の実施設計を完了した。	
					問 題 点	問題の要因分析
					・学校施設について、限られた財源を効果的に活用し、計画的な保全の実施と施設の長寿命化を図り、次世代に大きな負担を強いることなく、「公共施設の保有の最適化」を推進し、持続可能な市民サービスの提供を目指す必要があるが、限られた財源の中、「公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」のスケジュールに基づく大規模改修を実施できておらず、進捗が遅れている。	・工事の実施により想定される課題及び工事期間中に生じた課題について、学校、地域の関係団体、関係部署及び受注業者等との調整を図り、課題解決につなげたことによる。
					・学校施設の老朽化が進んでいるとともに、「公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」で見込んだ計画額から大幅に超えた事業費となっており、また、その事業費規模が大きいことから、現在の財政状況及び今後の財政見通しを踏まえると、当該計画全全ての予算措置を行うことが困難となっている。	

今後の方向性(令和6年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R6年度着手済または着手予定 ☆…R7年度以降の着手を検討
★ 「長寿命化工事実施マニュアル」に基づき、事業費の精査を行い、限られた財源を効果的に活用することにより、将来にわたって様々なニーズに対応できる施設整備に努めていく。また、「公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」の改訂を受け、令和3年7月に改訂した「盛岡市有公共施設トイレ環境整備計画」及び令和3年7月に策定した「盛岡市立小中学校校舎安全対策改修計画」に基づき、小中学校施設について集中的に取り組む。 1. 校舎安全対策改修 2. 校舎・屋内運動場のトイレ整備	
★ 他用途施設との複合化 「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」と整合を図りつつ、施設の複合化が円滑に進むよう関係団体、関係部署等と緊密な調整を進めていく。	
★ 学校プール老朽化への対応 令和4年度に策定した「盛岡市小中学校水泳プール対応方針」に基づき、同方針で位置付けた対象校について、民間施設の活用、市有プール施設の活用及び大規模改修をそれぞれ進める。	

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	生涯学習課
施策	18	生涯学習の推進	評価 責任者	菊池 まゆみ 内線 7340
小施策	18-1	社会教育の充実	評価 シート 作成者	角館 裕行 内線 7341

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市民一人ひとりが、生涯にわたり生きがいを持って充実した生活を営み、学んだ成果を社会に還元することができるよう、社会的な課題と市民ニーズを把握した学習機会の拡充を図るとともに、生涯学習に関する相談に的確に対応していく必要がある。	学習情報の提供や学習相談への対応を適切に行うとともに、社会の変化に対応した課題に関する学習機会を提供するほか、地域や家庭における教育力の充実を図るための支援を行う。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	学習活動の継続と推進が図られている。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標① 学びの循環推進事業の利用回数				成果点	成果の要因分析
				単 位	目指す方向
				回	↗
当初値 (H25)	148	R1目標値	155	R6目標値	163
				・学びの循環推進事業は、学習団体を始めとする市民グループの申請に基づき、市の担当課職員や人材バンク登録講師を講師として派遣する事業であるが、新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類に移行したことに伴い、コロナ禍以前の利用件数に迫る勢いで回復が見られた。また、充実した内容の講座が実施され、市民の継続的な学習活動の推進が図られた。 ・家庭教育支援や子ども会の活動を支援する少年教育など社会教育事業の実施により、市民の学習機会の充実が図られた。 ・中学生や青年のリーダー育成が図られた。	
				問題点	問題の要因分析
				・学びの循環推進事業において、岩手大学教育学部、農学部と連携して大学教員を講師として派遣する「専門コース」を設定しているが、公民館での利用が2件、市民グループの利用が2件と利用が少ない。 ・社会教育関係団体等の公民館利用数について、令和4年度より増加したものの、コロナ禍以前の利用者数までは回復していない。	
				・大学から提供されている講座内容と、地域住民の学習要望との間に差異があり、活用が敬遠されている傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類に移行したことに伴い、公民館利用も徐々に増えたものの、活動自粛期間の間に団体そのものの解散があったり会員数が減少してしまった団体などがあったため。	

今後の方向性(令和6年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性
★…R6年度着手済または着手予定 ☆…R7年度以降の着手を検討
★ 学びの循環推進事業においては、岩手大学と連携した「専門コース」の利用が極端に少ないことから、講座内容や講座名の修正等の検討を含め、大学の生涯学習領域の窓口と連携を図り、今後の在り方について検討していく。
★ 学びの循環推進事業は、家庭教育学級や社会教育関係団体等における学習説明会の場等を活用するなど、効果的な周知方法を検討する。
★ 家庭教育支援、青少年教育など社会教育に係る学習機会と団体の育成支援の継続に努める。
★ 中学生リーダーや青年リーダーの育成の継続に努める。
★ 幅広い年齢層への多様な学習機会の提供のため、SNSの活用等、情報化社会に対応した情報提供や周知の方法を研究していく。
★ 各種講座、事業の質の向上のため、講座や職員研修の実施にあたり、大学の生涯学習領域の窓口と連携強化を引き続き図っていく。
★ 大学のみならず、専門学校、連携協定を結んだ一般企業なども含めて、生涯学習領域の窓口と連携を図り、一般市民にとって魅力的な講座メニューを提供できるよう検討していく。

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

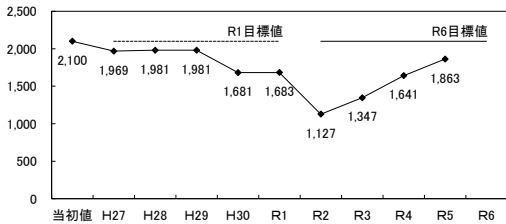
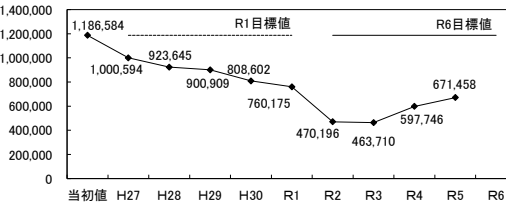
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	生涯学習課
施策	18	生涯学習の推進	評価 責任者	菊池 まゆみ 内線 7340
小施策	18-2	社会教育施設の整備・充実	評価 シート 作成者	角館 裕行 内線 7341

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
生涯学習の推進のためには、活動場所となる社会教育施設の利便性・安全性の確保が必要であり、老朽化した施設・設備の改修・修繕や新築などの要望に適切に対応する必要がある。	社会教育施設の老朽化対策を進め、必要な施設整備を行うとともに、公民館、図書館などの社会教育施設で行う事業を充実させる。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	学習の場及び講座等の多様なメニューが提供されている。
社会教育施設	計画的な整備や修繕が実施されている。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
				成果点	成果の要因分析
指標① 学習講座数	単 位 講座	目指す方向 →			
当初値 (H25)	2,100	R1目標値	2,100	R6目標値	2,100
				・ボランティア養成講座を始めとする人材育成やSDGs等、現代社会における課題解決を目指す講座を開講するなど、学習成果を社会に還元させる取組を行うことができた。	・講座開設に当たっては、各種方面からの情報収集を行い、新たな切り口から講座のプログラムを考えるなど、市民の関心に敏感に、臨機に対応することに努めたことによる。 ・講座の開設、募集に際しては、対象となる世代等に応じ、市広報やチラシの配布に加え、SNS等も活用し、講座の周知を図ったことによる。
				問題点	問題の要因分析
				・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響後は、事業を再開しても、受講者数が回復しない傾向がある。 ・特定の要求課題に対しては、受講者が殺到するものの、要求課題であっても、受講者の高齢化や固定化が見られ、講座終了後に育成団体となり継続して学習する動きが見られない。	・要求課題の講座に対しては受講者数が殺到するものの、依然として、社会的要請に基づいた必要課題については応募が少ない傾向があることから、市民の学習意欲と市が提供する講座の内容に乖離があると考えられる。また、同様の講座であっても、プログラムによって応募者数に増減があることから、プログラム作成方法にも課題があると考えられる。
				成果点	成果の要因分析
指標② 社会教育施設利用者数	単 位 人	目指す方向 →			
当初値 (H25)	1,186,584	R1目標値	1,187,000	R6目標値	1,187,000
				・令和5年4月から、公民館6館(中央、上田、西部、河南、都南、洪民)では、Wi-Fi等の供用を開始して、施設利用者の利便性向上や、避難所開設時に備えた公民館のインフラ整備を行った。 ・市立図書館耐震補強及び大規模改修工事が完了し、併せて新たにWi-Fiを設置して、利用者の利便性向上に繋がる整備を行った。 ・見前及び飯岡地区公民館に新たにエアコンを設置したほか、見前地区公民館においてはトイレや照明等の改修を行うとともに、飯岡地区公民館においては、既存施設と都南老人福祉センターとの複合化に伴う工事が完了した。	・Wi-Fi等について、通信環境の大きな不具合もなく、運営管理が適切に行われた。 ・市立図書館の耐震補強及び大規模改修工事について、工事の進捗監理が適切に行われた。 ・見前地区公民館及び飯岡地区公民館について、工事の進捗管理が適切に行われた。
				問題点	問題の要因分析
				・当初値から、社会教育施設利用者数の減少傾向が続いていることに加え、コロナ禍の影響で施設利用者数が目標値に達していない。 ・老朽化が進んでいる子ども科学館について、利用者増加に繋がる、展示物の更新を含めた大規模改修等整備の方向性を定めることができなかった。	・少子高齢化や、インターネットの普及等による学習方法の多様化、施設の老朽化による魅力低下などが施設利用者減少の要因となっている。 ・子ども科学館の整備について、建物の大規模改修と、これに併せた展示物の更新等が課題となっており、財源の確保と効率的な整備手法等、総合的な検討が必要となっている。

今後の方向性(令和6年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性
★ 人材育成を推し進めるため、ボランティア養成講座を実施し、学びの成果を社会に還元させる仕組みを構築する等、生涯学習の拠点施設としての公民館事業の実施を図る。 ★ 持続可能な開発目標(SDGs)への取組を進める講座を継続実施し、地域、社会の要求に応えるように努める。
★ リニューアルオープンした市立図書館について、利用者の声や図書館協議会委員等の意見を聞きながら、図書館サービスの充実に向け、今後の図書館の運営方法を検討していく。 ★ 子ども科学館について、展示物の更新と併せた効果的な整備手法を検討するため、整備基本構想案を作成する。 ★ 都南図書館について、計画的な整備を行うため長寿命化修繕(20年目)を行う。 ★ 上田公民館の大規模改修工事に向けた実施設計業務委託を行う。 ★ 夏場の平均気温が低い数川地区公民館を除き、エアコン未設置となっていた乙都地区公民館にエアコン設置を行う。
☆1 子ども科学館の効率的な整備手法等を定めた整備基本構想に基づいた事業を進める。 ☆2 (仮称)南部公民館について、早期の事業予算化を図る。 ☆3 地区公民館にWi-Fi等の通信環境を整備して、施設の利用促進と市民の利便性向上を図る。 ☆4 上田公民館について、計画的な整備を行うため大規模改修工事を行う。

小施策の総合計画における位置付け

小施策の概要

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移

指標① もりおか若者サポートステーションに年度内に新規登録した盛岡市民のうち就職決定した者の割合

当初値 (H28)63

R1目標値63

R6目標値

63

62.9

66.6

35

60

51.3

55.4

70.7

78

当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6

指標② ジョブカフェいわての利用者数

当初値 (H25)29,529

R1目標値55,000

R6目標値

29,529

32,310

31,938

42,864

51,501

67,800

73,207

76,051

97,444

100,307

当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6

指標③ 盛岡公共職業安定所管内の就職を希望する高校3年生のうち県内就職を希望する者の割合

当初値 (H25)67

R1目標値70

R6目標値70

67.3

67.3

65

63.8

67.6

68.1

68.4

69.3

69.6

68.2

当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6

実績の評価

成果点

・年度内の新規登録者82人に対して就職決定者は64人であり、新規登録者に対する就職決定者の割合は、78.0%と前年度以上に伸び目標値を大きく超えた。
・令和4年度から就職氷河期世代を対象とした専門の支援員を1名増員し、当該世代の就労開始やキャリアアップに向けた支援を行っており、支援機関として認識しやすいよう、令和5年度から当該世代の相談窓口の名称を「もりおか就職氷河期世代サポートデスク」と広く周知を行った。
・関係する支援機関や医療機関との連携が図られており、適切な支援が行われている。また、盛岡市在住の新規登録者数が令和4年度に続き、令和5年度も80人を超えるなど、支援機関としての認知が広がっているものと考えられる。

問題点

・もりおか若者サポートステーションの支援対象となる若年無業者の全容把握が困難である。
・支援を必要とする潜在的な対象者に、もりおか若者サポートステーションの認知を更に広めていく必要がある。

成果点

・積極的に学校を訪問し、セミナーを開催するなどした結果、利用者が目標の1.82倍となっている。

問題点

・特になし

成果点

・県内就職を希望する者の割合が昨年度より1.4ポイント減少したものの、高い水準を維持している。

問題点

・依然として目標到達に至っていない。また、県内ではあるものの盛岡管外の企業への就職を希望する割合が増加傾向にある。
・感染症の影響が薄れ、県外就職を選択する生徒が増えているほか、県外企業の採用活動も旺盛であり賃金や福利厚生が好条件の県外企業への就職に目を向ける生徒が増える可能性がある。

成果の要因分析

・ボランティア体験の実施が、社会参加の一手前役の役割を果たし、将来の就職に向けた方向性を見つけることに役立っている。
・居場所事業の実施により、仲間ができ励みにつながっているほか、求人検索や応募書類作成の利用者が増え、就労開始に向けた場という雰囲気が出来つつある。
・就職氷河期世代の登録者は、就労経験者も多く就職活動への抵抗感が少ないほか、家計の支え手として収入を得たいといった切実さが高く、早期の進路決定につながっていると考えられる。

問題の要因分析

・若年無業者になる背景には、心身の健康上の理由や人間関係に対する不安など、複雑な要因があり、家族が公にすることを避ける例も多いと考えられる。
・「もりおか若者サポートステーション」がニートや若年無業者に対する支援のほか、就職氷河期世代の就職支援を行う機関であることの認知が行き届いていない。

成果の要因分析

・県事業との連携によるきめ細かなカウンセリング等により、利用者に寄り添った並走の支援ができている。

問題の要因分析

・特になし

成果の要因分析

・インターンシップ事業や、地元就職応援サイト「モリオカソコカメラ」の情報拡充など地元企業を知ってもらうための取組により、地元企業の魅力が徐々に高校生に伝わってきている。
・企業の新卒採用に対する意識が高い。
・新型コロナウイルス感染症の分類変更により、県外の大都市圏への就職を希望する生徒が一定数増えたが、地元就職を選択する傾向が続いていると考えられる。

問題の要因分析

・高校生及び保護者が地元企業の職種や事業の内容に関して十分に知らないことから、県内企業が就職先として選ばれていない可能性がある。
・賃金について、東京都の368.5千円を100とした場合、岩手県は259.6千円と70.4であり、賃金格差が顕著であり(令和5年度賃金構造統計調査)ことから、県外就職を希望する者が一定数存在する。
・学生にとって就職後の奨学金返還が負担となっており、返還支援を行っている県外企業を選択している可能性がある。

評価を踏まえた取組の方向性

★…R6年度着手済または着手予定
★…R7年度以降の着手を検討

★ 今後も利用者の維持・増加に向けて周知・PRを図る。
★ 就職開始やキャリアアップを目指す就職氷河期世代に対するキャリアカウンセリング等の伴走支援を強化しており、多様なキャリアステージにある対象世代の活躍実現につながるよう、対象世代をターゲットにした企業面談会とも連携しながら、施設の利用促進を図る。

★ 今後も利用者の維持・増加に向けて周知・PRを図る。

★ 高校生の地元就職希望を高めるため、盛岡広域圏8市町連携によるインターンシップ事業等により、高校生により多くの企業、職種を知ってもらうための取組を強化する。
★ 高校生インターンシップ事業について、より多くの企業に参加してもらい自社の魅力を発信してもらうため、企業に対する周知を強化する。
★ 高校生スキルアップ事業を強化し、職業観のさらなる醸成を図る。
★ 奨学金代理返還制度の活用について、市内の企業に周知を図る。

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

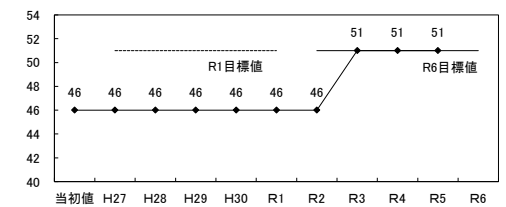
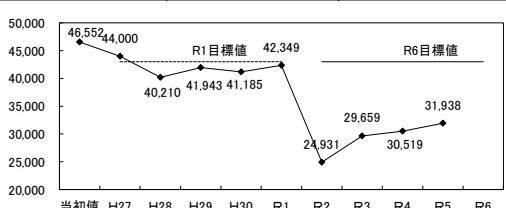
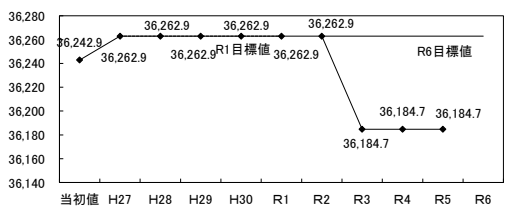
小施策の総合計画における位置付け

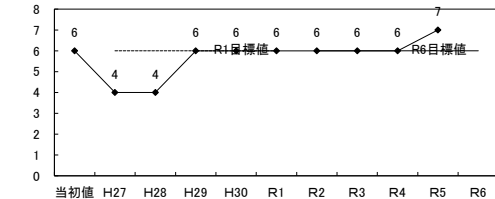
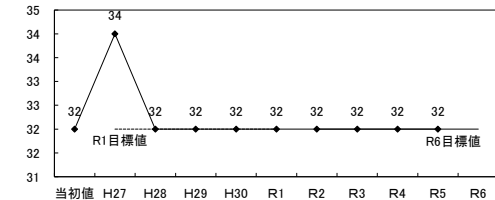
基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	環境企画課
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	富手 真一
				内線 8410
小施策	20-1	自然の保護と活用	評価 シート 作成者	渡辺 聡
				内線 8411

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
・令和2年度に改定した自然環境及び歴史的環境保全計画に基づき、市域の自然環境調査を行う必要があります。また、自然環境調査の結果などを基に希少種の生息状況を把握し、生物の多様性を確保する必要があります。 ・自然環境及び歴史的環境保全条例に基づき指定している環境保護地区、保護庭園及び環境緑化地区について、所有者・管理者や地域の理解を得ながら管理していく必要があります。 ・近郊自然歩道9路線について、ガイドマップを配布するとともに、環境部ホームページ上に詳細なコースマップや花暦、鳥暦などを掲載しています。今後も適切な維持管理を行い、利用者の利便及び安全確保に努めるとともに、玉山地域の新たなコース整備や既設コースの見直しを行い、盛岡の豊かな自然環境をより広く発信する必要があります。 ・近年、ツキノワグマやニホンジカなどの野生動物が市街地にも出没するケースが増えており、市民の安全・安心の観点からも関係機関が連携して野生動物の適正な保全・管理を図る必要があります。	盛岡が誇るうおいや安らぎをもたらす里山の緑、きれいな水や空気を生み出す森林、河川の清らかな水辺など、かけがえのない自然や多様な生物が生息する環境を適切に守り、次世代に引き継ぐとともに、自然に親しむ機会を増やし、より多くの人々が身近に自然を感じられるような環境づくりを進めます。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
身近な自然、森林・水源、その他(動植物)	自然が守られる。
市民	自然に親しむ機会が多くなる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和6年度以降)
				成果点	成果の要因分析	
指標① 近郊自然歩道設置総延長	単 位	目指す方向		成果点	成果の要因分析	評価を踏まえた取組の方向性 ★…R6年度着手または着手予定 ☆…R7年度以降の着手を検討
	km	→				
当初値 (H25)	46	R1目標値	51	R6目標値	51	★ 近郊自然歩道を親しんでもらえるよう、見どころや崩落箇所等の危険箇所及び利用可能な交通機関等をガイドブックやホームページで周知に努める。 ☆ 利用者の安全確保と親しみやすさを考慮しながら、コースの見直しを検討する。
				・散策路を安全に利用してもらえるようになった。 ・環境部ホームページecoもりおかに近郊自然歩道の情報を掲載し、利用しやすいようにしている。	・近郊自然歩道ガイドブックを観光案内所に配置したり、環境学習講座参加者へ配布する等周知に努めたため。 ・業務委託と市直営により、近郊自然歩道の倒木や枝の排除、草刈り、案内板の補修等が実施されているため。	
				問題点	問題の要因分析	★ ホームページ等に環境学習講座などのイベントの情報を掲載するなど、身近な自然に触れ合う機会の情報発信に努める。
				・コースの一部に崩落によるルートの通行ができないものや、JR東日本の大志田駅及び浅岸駅が廃止されたことによる起点・終点までの交通手段がないものがあり、近郊自然歩道の維持・管理について検討をする必要がある。	・利用者の安全性の確保や、コースの修繕に費用がかかることから、利用が難しいものがある。	
指標② 市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される自然体験、自然との共生に係る環境教育、環境啓発事業等への参加者数	単 位	目指す方向		成果点	成果の要因分析	★ 継続して維持管理を行なう。
	人	→				
当初値 (H25)	46,552	R1目標値	43,000	R6目標値	43,000	★ 継続して維持管理を行なう。
				・市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される自然体験、自然との共生に係る環境教育、環境啓発事業等への参加者数が、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止等により減少したが、開催した事業に参加してもらうことにより、環境に対する意識の啓発ができた。	・市民が身近に自然環境に親しむことができる山や散策路があるため。 ・環境学習講座など自然を体験する機会があるため。 ・SDGsを取り上げられる機会が増えたことにより、環境に対する意識の啓発が行われたため。	
				問題点	問題の要因分析	★ 継続して維持管理を行なう。
				・コロナ禍が落ち着き、小学校での実施はほぼコロナ前程度に戻ってきたが、中学校での環境教育・環境啓発事業がコロナ禍で落ち込んだままである。	・一度減少してしまった学校行事・事業等を復活させるのは、学校の事情もあり、困難である。	
指標③ 市域における山林・農地等の面積	単 位	目指す方向		成果点	成果の要因分析	★ 継続して維持管理を行なう。
	ha	→				
当初値 (H25)	36,243	R1目標値	36,263	R6目標値	36,263	
				・市域における山林・農地等の面積が維持できていることから、森林においては二酸化炭素の吸収源となり地球温暖化防止や治山治水機能などが発揮されており、農地については保水能力の維持が図られているため、自然環境の保全に寄与している。	・適切な森林管理や農地管理が図られているため。	
				問題点	問題の要因分析	
				・特になし。	・特になし。	

指標④ 近郊自然歩道に係る巡回・作業日数				単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析	
				日	→				
当初値 (H25)	6	R1目標値	6	R6目標値	6	・毎年、継続して直営での近郊自然歩道の巡視を行なうことで、近郊自然歩道に係る課題等を早期に発見し、解決につなげることができている。		・巡視・草刈等を業務委託のみで行なっているのは課題を見落とす可能性があるが、直営の巡視も実施しているため早期に課題を発見できている。	
						問 題 点		問題の要因分析	
						・巡視・維持管理作業を行なう人員が不足している。 ・草刈等の委託料が、燃料代等の高騰により高くなっており、予算の確保に苦慮している。		・環境企画課の係員が巡視・維持管理作業を行なっているが、他の業務もあり多忙なため、自然歩道関係の業務だけに十分な時間を割くことが難しい。	
指標⑤ 近郊自然歩道に係る従事者数				単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析	
				人	→				
当初値 (H25)	32	R1目標値	32	R6目標値	32	・毎年、継続して直営での近郊自然歩道の巡視を行なうことで、近郊自然歩道に係る課題等を早期に発見し、解決につなげることができている。		・巡視・草刈等を業務委託のみで行なっているのは課題を見落とす可能性があるが、直営の巡視も実施しているため早期に課題を発見できている。	
						問 題 点		問題の要因分析	
						・巡視・維持管理作業を行なう人員が不足している。		・環境企画課の係員が巡視・維持管理作業を行なっているが、他の業務もあり多忙なため、自然歩道関係の業務だけに十分な時間を割くことが難しい。	

★ 継続して巡視・維持管理を行なっていくことで、近郊自然歩道の保全に努める。

★ 継続して巡視・維持管理を行なっていくことで、近郊自然歩道の保全に努める。

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

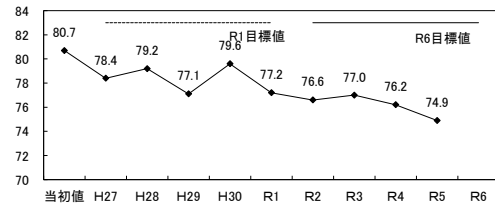
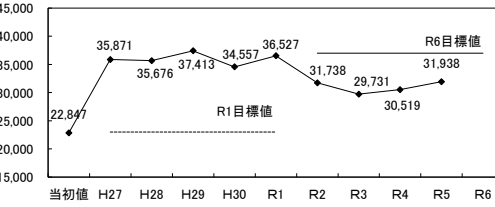
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	環境企画課	
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	富手 真一	内線 8410
小施策	20-2	環境を大切にする心の育成	評価 シート 作成者	渡辺 聡	内線 8411

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市民一人ひとりの節電・省エネへの取組やライフスタイルの変革などが求められていることから、将来を担う子どもたちから大人まで、すべての市民が身近な環境から地球規模の環境問題まで関心を持ち、理解を深め、環境を大切にする意識を高める必要があります。	市民や事業者などが利用しやすい環境情報の発信や、さまざまな環境啓発事業を通じて、市民の環境を大切にする心の育成を図り、環境に配慮した行動を促進します。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民	地球環境の保全の大切さが理解される。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移				実績の評価					
まちづくり評価アンケート調査「CO ₂ の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合				単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析	
指標①				%	↗	・ecoもりおかの閲覧者(12,685人、前年度比120%)、セッション(訪問)数(15,736回、前年度比120%)がともに増加した。		・各種行事の参加申し込みを「ecoもりおか」からできるよう広報やホームページで周知し、申し込みを機にアクセスするきっかけになっていると思われる。 ・ウェブサイト内のイラストなど、市外から閲覧している人もいる。	
当初値 (H25)	81	R1目標値	83	R6目標値		83			
						問 題 点		問題の要因分析	
						・「地球環境にやさしい生活」を心がける理由とその方法が周知しきれていない。 ・CO ₂ 削減の重要性や気候変動の問題はニュースや新聞等でも多く取り上げられているものの、コロナ禍による経済的な打撃や物価高、戦争等の世界情勢によるエネルギー問題など、環境への配慮よりも日々の生活を優先するという状況になる傾向が考えられる。			
市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される地球環境への貢献に係る環境教育・環境啓発事業への参加者数				単 位	目指す方向	成 果 点		成果の要因分析	
指標②				人	↗	・コロナが5類に移行したことにより、コロナ以前ほどではないにしろ、啓発事業の数も参加者も増加し、より多くの市民に地球環境への関心を持ってもらうことができた。		・特に小中学校での啓発事業参加者がR4年度比で著しく増加している。	
当初値 (H25)	22,847	R1目標値	23,000	R6目標値		37,000			
						問 題 点		問題の要因分析	
						・小中学校での事業参加者は増加している一方、社会教育施設で企画する一般向け(子どもの参加も含む)事業への参加者が、まだ復調していない。		・学校での事業と異なり、社会教育施設で企画する事業には子どもだけでは参加できないため、興味関心を持つ大人の存在が大きなポイントである。大人に興味を持ってもらえる、参加してもらえる事業と、そのPR方法が課題といえる。	

今後の方向性(令和6年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性
★ 環境部ホームページの内容の更なる充実を図るとともに、更新頻度の増加、イベント実施のプラットフォームとしての活用などにより、啓発ツールとしての価値を高める。 ★ 市民が「地球環境に優しい生活」に取組めるよう、具体的な取組事例をホームページや広報もりおか、環境学習講座等で広く周知する。 ★ きれいなまち推進会懇談会に参加し、市民に直接説明とPRをする。 ☆1 様々な業種や団体と協働してPRIに努め、連携協定を利用するなどしながら幅広い層に働きかけていく。
★ 社会教育施設等において開催する事業において、幅広い年齢層に参加してもらえる講座を企画し、またそれらを知ってもらうためのPR方法を検討・実施する。

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

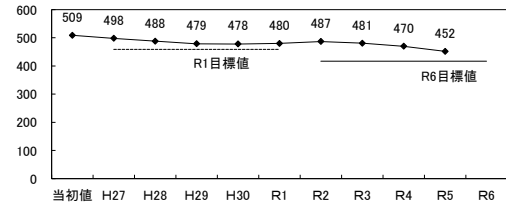
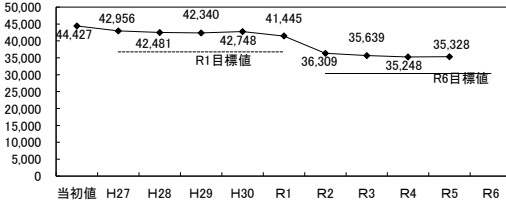
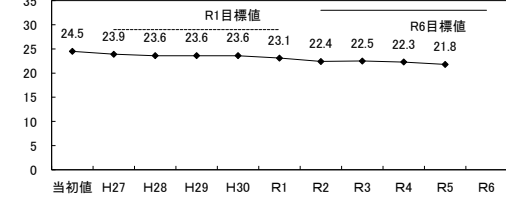
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策主管課等	廃棄物対策課
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価責任者	南幅 嘉人 内線 8300
小施策	20-3	資源循環型社会の形成	評価シート作成者	安保 忍 内線 8301

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
ごみ総排出量は、年々減少している状況です。資源を大切に、地球環境の保全に貢献するため、引き続き一般廃棄物の減量に向けて取り組む必要があります。	市民・事業者・行政の三者が協働して、廃棄物の発生抑制、資源の再使用・再生利用などに取り組むとともに、廃棄物処理の広域化を推進し、ごみの減量や廃棄物のリサイクルを図り、限りある資源の循環の利用を推進します。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民・事業者 廃棄物	資源の再使用、再生利用に取り組む 発生が抑制される

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移			
指標① 家庭ごみ(資源を除く)の1人1日あたりの排出量		単 位	目指す方向
		g	↘
当初値 (H25)	509	R1目標値	459
		R6目標値	417
			
指標② 事業系一般廃棄物の年間排出量		単 位	目指す方向
		t	↘
当初値 (H25)	44,427	R1目標値	36,754
		R6目標値	30,359
			
指標③ 資源率		単 位	目指す方向
		%	↗
当初値 (H25)	25	R1目標値	29
		R6目標値	33
			

実績の評価	
成 果 点	成果の要因分析
・家庭ごみ(資源を除く。)の1人1日あたりの排出量が令和4年度に引き続き減少している。	・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響のほか、物価高騰に伴う消費行動の変化などが影響していることが考えられる。 ・きれいなまち推進員等と連携した家庭ごみ(資源を除く。)の減量に向けての各種事業により、家庭ごみの分別排出及び資源化に関する市民の意識が徐々に高まりつつあり、減少傾向に結びついている。 ・若年層世帯及び外国人をターゲットに令和3年度に導入したスマートフォン「ごみ分別アプリ」の利用者数が伸びている。
問 題 点	問題の要因分析
・可燃ごみ組成分析の結果では、分別すれば資源となるものが約24%、食品ロスが約7%混入している。	・様々な機会をとらえて、分別の徹底や食品ロス削減への取組みを呼び掛けしているが、十分に周知しきれていない。
成 果 点	成果の要因分析
平成28年度から排出量の減少率が鈍化していたが、令和2年度に大幅に減少し、令和5年度までほぼ横ばいに推移している。	・新型コロナウイルス感染症の影響で、社会全体における働き方や生活様式が変化し、それが定着したことによって事業系ごみ排出量が増加せずに推移しているものと考えられる。 ・事業系古紙類の搬入規制に係る搬入施設での立会指導やチラシ配布を継続実施していることも排出量の減少に結びついている。今後、令和5年度から本格開始した組成分析の継続実施により成果を分析する必要がある。
問 題 点	問題の要因分析
・事業系一般廃棄物の排出量は減少しているが、毎月実施しているリサイクルセンターでの搬入物調査において、産業廃棄物と思われるごみの混入が見受けられる。 ・地区別排出量データにおける商業地域で、家庭ごみ用ごみ集積場所への排出がみられる。 ・事業者への周知については、分別辞典を作成し配布しているが、周知が行き届いていない。	・一定規模以上の事務所や大規模小売店舗に条例で提出を義務付けている「事業系一般廃棄物減量等計画書」や事業系ごみの排出実態の把握のほか、一般廃棄物の収集・運搬許可業者及び排出事業者に対する適正処理に向けた指導及び研修会の開催等を継続的に実施しているが、事業者十分に周知しきれていない。
成 果 点	成果の要因分析
・家庭ごみの排出量が減少している中で、資源率は、20%台を維持した。 ・資源集団回収活動団体及び実施回数が令和4年度から増加した。	・分別・資源化の啓発等の各種事業により、資源の排出が誘導されたと考えられる。 ・新型コロナウイルス感染症の分類が5類となり、資源集団回収を再開する団体が増加したと考えられる。
問 題 点	問題の要因分析
・資源化率20%台は維持しているが、家庭ごみの総排出量の減少とともに、資源の量も減少し、令和4年度から0.5%資源化率が減少し、目標値と乖離した。 ・資源集団回収量が令和4年度から減少した。	・資源の量の減少については、電子化による紙の減少、容器包装の軽量化のほか、行政回収や資源集団回収に含まれない小売業者等による店頭回収及び民間事業者のステーション回収などの影響が考えられる。 ・資源集団回収は、回収重量の9割を占める紙類、びん類の減少が要因と考えられ、紙類は、電子化による排出量の減少、びん類は、資源回収業者が、引き取らない状況が続いていることが考えられる。

今後の方向性(令和6年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性
★地区別収集データに加え、当該地区の組成分析結果、資源集団回収量、小売店における店頭回収量のデータ等を活用し、地区毎の排出傾向等の分析し、分別排出及び資源化の啓発に活用する。 ★ごみ分別アプリの周知を継続し、利用者の増加を図る。 ★盛岡市一般廃棄物処理基本計画(令和4年3月見直し)において、重点施策に定めた食品ロス削減に向けた取組の推進を図る。
★令和2年4月から開始した事業系古紙の搬入規制を引き続き実施する。また、一般廃棄物の収集・運搬許可業者及び排出事業者に対する適正処理に向けた指導及び研修会を実施するほか、周知啓発・指導を継続し、処理の適正化を推進する。 ★搬入規制に伴い、搬入物調査を強化拡充する。 ★盛岡市一般廃棄物処理基本計画(令和4年3月見直し)において、重点施策に定めた食品ロス削減に向けた取組の推進を図る。
★コミュニティ推進地区単位のごみ排出状況等の分析データを当該地区の懇談会・説明会で具体的に示し、地区の特徴に対応したきめ細やかな周知啓発を実施する。各地区における取組内容については、当該地区のきれいなまち推進員・町内会・自治会役員等と連携しながら検討を進め、地域の住民の実践行動につなげる。 ★当該指標は盛岡市一般廃棄物処理基本計画の管理指標でもあるが、行政回収及び資源集団回収の実績を対象としており、小売店による店頭回収、資源の24時間受入れ事業者の出店、フリーマーケットアプリなど、資源化の主体や環境に変化があることを踏まえ、指標として妥当性を引き続き検討する必要がある。

【小施策評価(令和5年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本 目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	環境企画課	
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	富手 真一	内線 8410
小施策	20-4	地球温暖化対策の推進	評価 シート 作成者	渡辺 聡	内線 8411

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市域における温室効果ガス排出量は、東日本大震災後の平成 24 年度をピークに減少傾向にありますが、地球温暖化対策を進め、更なる削減が必要です。地球温暖化対策実行計画の温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、地域経済の好循環にもつながる再生可能エネルギーの普及拡大やエネルギーの地産地消を促進するとともに、市民の省エネ行動の啓発などを効果的に進めていく必要があります。	温室効果ガスの排出削減のため、太陽光、風力、木質バイオマスなど、再生可能エネルギーの普及促進や、省エネ機器の導入などによるエネルギーの効率的な利用を促進します。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象＋成功状態)
市民・事業者	温室効果ガス排出量を抑制する。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和5年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標① 温室効果ガスの総排出量				成 果 点	成果の要因分析
				問題 点	問題の要因分析
単 位 目指す方向 千t-CO ₂ ↘					
当初値 (H25)	2,463	R1目標値	2,193	R6目標値	1,969
				・「盛岡市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金」により、114件の太陽光発電システム等が設置された。	・太陽光発電システムに対する補助についての周知が広がり、ハウスメーカー等の事業者が積極的にシステム導入を勧めている。
				・国の臨時交付金を利用し、省エネ家電買換え促進事業を実施し、R5年度中には推計で108t-CO ₂ 排出量を削減できた。	・”3万円分のポイント”プレゼントが、ロコミや家電量販店等で広がったと思われる。
				・補助事業の財源である「地球温暖化対策実行計画推進基金」の残高が減少しており、事業の継続が難しくなっている。	・支出(事業費)に比べ、収入(積立額)が少ない。
				・市有施設への太陽光発電システム導入が足踏み状態である。	・国の補助メニューはあるものの、単費持ち出し分の財源確保が難しい。また、初期投資の不要なPPAを選択しても採算性を度外視はできないため、導入のための課題が多い。
				・LED化への市民の関心・緊急性の認識が広がっておらず、市有施設のLED化も大きくは進んでいない。	

今後の方向性(令和6年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R6年度着手または着手予定 ☆…R7年度以降の着手を検討
★ 改修を予定している施設への再生可能エネルギー導入に向けて、所管課と協議を進める。	
★ R5に実施した太陽光発電設備導入可能性調査の結果を受けて、PPAでの導入実施のためのプロポーザルを実施する。	
★ EV補助をR6年4月から開始。	
★ 地球温暖化対策実行計画推進基金の財源を確保するため、寄附やふるさと納税の増額につながるような事業内容を検討する。	
☆ R6中に市有施設LED化の方針を決め、R7からリースまたは工事でLED化を進める。	